

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	農業集落排水施設事業特別会計												
事業担当	所属	75010000 上下水道部 経営総務課・下水道課					所属長	間島哲哉・山本英典					
会計情報	事業コード	510431他	款	(複数科目合算)	項	(複数科目合算)	目	(複数科目合算)	会計	12 農集排	決算付属資料	293~300	頁
施策体系	施策コード	030104	施策名	集落環境を保全・整備する									
計画期間	開始年度	昭和54年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	福知山市農業集落排水施設事業特別会計条例、福知山市農業集落排水施設条例												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	福知山市下水道事業												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	農業用水の水質保全及び農村生活環境の改善に資すること。 なお、総務大臣通知等による令和5年度までに公営企業会計への移行要請があり、令和5年4月(予定)に本事業を地方公営企業法を適用した会計に移行する。												
対象者	市民のうち農業集落排水区域内の地域住民					対象者数	8,397		単位あたりコスト	109.6			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	処理場等維持管理：(株)アクアテック、(株)石丸浄水センター、(株)かんとーす、(株)クリア(4社) 使用料徴収：メタウォーター・メタウォーターサービス・フューチャーイン共同企業体												
事業概要 (箇条書き)	<ul style="list-style-type: none"> ・農業集落排水施設使用料の適正な賦課徴収 ・農業集落排水施設である処理場、マンホールポンプ、管渠など各施設の適正な維持管理 ・各施設の計画的な更新事業 ・農業集落排水施設事業の地方公営企業法の全部適用(令和5年4月予定)に向けた準備 令和3年度から4年度にかけては業務委託により資産調査・評価を実施するとともに、公営企業会計移行に向けた各種業務を実施												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	農業集落排水施設管理事業	352,123	農業集落排水施設全19地区の維持管理等に要する経費										
	農業集落排水施設更新事業	12,386	農業集落排水施設の更新に要する経費										
	公債費	509,507	農業集落排水施設事業の建設財源である起債償還に伴う元金及び利息										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)					
予算情報	① 当初予算	961,800	951,900	1,046,800	1,068,612				
	② 補正予算	△ 5,893	0	0	0				
	③ 繰越予算		△ 34,600	41,925	5,675	0			
		前年度繰越	13,000	47,600	5,675	0			
		次年度繰越	△ 47,600	△ 5,675	0	0			
	小計(①~③)	921,307	993,825	1,052,475	1,068,612				
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	0				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	9,179	10,889	7,169	13,853				
	④ 地方債	145,400	175,700	214,300	244,200				
	⑤ その他特財	766,728	807,236	831,006	810,559				
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0				
	② 配当予算	921,307	993,825	0	0				
	③ 執行額	868,351	874,016	0	0				
	④ 執行率	94.3%	87.9%						
人概 工算	① 従事職員数 (正職員/嘱託職員)	5.87 / 0.00	5.67 / 0.30	5.67 / 0.30	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	46,960	46,110	46,110	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	915,311	920,126	46,110	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	集落排水使用料	種類	集落排水使用料	実績金額	194,024	決算付属資料	289・290	頁
		集落排水事業債		集落排水事業債		125,300		291・292	
		集落排水補助金		集落排水府補助金		10,589		289・290	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	排水水質基準適合	%	100 / 100	100 / 100	100 / 100	/	100	100%
取納率の向上(現年度)	%	98.54 / 99.67	99.58 / 99.67	99.29 / 99.67	/	99.67	100%	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標	
	施設点検管理	日/年	242 / 242	242 / 242	242 / 242	/	242	365日/年
	単位あたりコスト		4012.4	3588.2	3611.6			
	督促状発行件数の減少	件/年	922 / 977	1193 / 967	1026 / 957	/	947	0件/年
単位あたりコスト		1053.2	727.9	851.9				

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	農業集落排水施設事業は農村地域における農業用水の水質保全、生活環境の改善を図り、安心・安全で快適な市民生活を持続していくために不可欠であり、優先度は高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	下水道事業への統廃合に向けた取組み(下豊西部処理区の公共下水道への統合)を進めるとともに、補助事業を活用した更新事業を進めた。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	成果指標は受益者のニーズに沿っており、排水水質基準が全て適合したことは、施設の適正な維持管理が行なわれていることを表している。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	<p>前者の指標について、農村地域における農業用水の水質保全、生活環境の改善を図り、安心・安全で快適な市民生活を持続していくためには、施設の適切な維持管理は不可欠である。農業集落排水施設の適正な維持管理が行われているかを確認する手法としては排水水質が基準に適合しているか定期的に検査することにより確認できる。また、指標の達成のためには、日常の適正な点検管理が必要であり、本件成果実績は的確な活動実績によるものと評価できると認識している。</p> <p>後者の指標については、事業の継続的な実施において主要な財源となるのは施設の使用料であり、適正な賦課と確実な徴収は必要不可欠な要素である。使用料の徴収については、収入の確保と負担の公平性の担保を目的としており、本件の成果実績としては評価できる数字が表われている。</p>		
これまでの課題及び今後の方向性	<p>農業集落排水区域内においては、人口減少が加速化するなか農業集落排水施設使用料収入の増加が見込めない状況であるが、さらなる収納率の向上を推進していく必要がある。また、各施設の老朽化は確実に進んできており、施設の最適化構想に基づく補助事業を活用した計画的な更新を行うとともに、実施可能なものについては下水道事業への統廃合を推進し、効率的な運営を図っていく必要がある。併せて、汚水処理システムの最適化に向けた検討を行っていく予定である。</p> <p>総務省より公営企業会計適用拡大に関して通知が発出されており、令和5年度までに地方公営企業法適用事業への移行を行う必要がある。</p>		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 統合/組換(一部) <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	農業用水の水質保全及び農村生活環境の改善のため、農業集落排水施設の適正な維持管理及び各施設の計画的な更新を行なう。また、その財源となる農業集落排水施設使用料の適正な賦課徴収を行なう。 19地区ある処理区域のうち下豊西部地区については、令和4年度より公共下水道に統合する。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	18 水洗化促進補助事業												
事業担当	所属	75010000 上下水道部 経営総務課					所属長	間島哲哉					
会計情報	事業コード	540318	款	04 衛生費	項	02 清掃費	目	01 清掃総務費	会計	01 一般会計	決算付属資料	156	頁
施策体系	施策コード	030502	施策名	下水道等を適切に維持管理する									
計画期間	開始年度	平成元年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名	—							
根拠法令等	福知山市浄化槽維持管理事業補助金交付要綱 等												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事业 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業	—												

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	浄化槽整備区域内の水洗化を促進することで、生活排水による水質汚濁防止及び快適で住みよい生活環境の形成を図る。												
対象者	浄化槽整備区域内の居住者	対象者数	3,713	単位あたりコスト	18.3								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()												
委託先・実施主体等	—												
事業概要 (箇条書き)	浄化槽整備区域において、浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進するため、10人槽以下の浄化槽を設置する者に対し、合併処理浄化槽設置整備事業補助金を交付する。 また、し尿と雑排水を併せて処理する浄化槽を設置し、適正に維持管理している者に対し、合併処理浄化槽維持管理事業補助金を交付する。												
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容										
	役務費	18	郵送料										
	負担金補助及び交付金	2,453	合併処理浄化槽整備事業補助金										
	負担金補助及び交付金	42,636	合併処理浄化槽維持管理事業補助金										
	負担金補助及び交付金	17,900	浄化槽汚泥処理負担金等										

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)		R4(要求年度)			
予算情報	① 当初予算	64,321	64,073	64,070		65,730		
	② 補正予算	0	0	0		0		
	③ 繰越予算	0	0	0		0		
	前年度繰越	0	0	0		0		
	次年度繰越	0	0	0		0		
小計(①～③)	64,321	64,073	64,070		65,730			
予算財源内訳	① 一般財源	60,683	60,435	60,432		63,474		
	② 国支出金	1,819	1,819	1,819		1,128		
	③ 府支出金	1,819	1,819	1,819		1,128		
	④ 地方債	0	0	0		0		
	⑤ その他特財	0	0	0		0		
決算情報	① 流充用額	0	0	0		0		
	② 配当予算	64,321	64,073	0		0		
	③ 執行額	63,330	63,007	0		0		
	④ 執行率	98.5%	98.3%					
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.70 / 0.00	0.60 / 0.10	0.60 / 0.10	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	5,600	5,050	5,050		0		
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	68,930	68,057	5,050		0			
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	合併処理浄化槽設置整備事業	種類	衛生費国庫補助金	実績金額	374	18	頁
		合併処理浄化槽設置整備事業		衛生費府補助金	639	28		

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	水洗化率	%	68.7/	68.5 / 0	69.0 / 0	/	68.5
処理人口	人	2745/	2631 / 0	2563 / 0	/	2670	
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	新規設置数	基	9/14	4 / 14	5 / 14	/ 14	50/5年
	単位あたりコスト		6989.8	15832.5	12601.4		
	維持管理補助金交付件数	件	1287/1295	1295 / 1301	1292 / 1298	/ 1295	1320
単位あたりコスト		48.9	48.9	48.8			

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進するためには、必要性の高い事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	交付要綱等の中で、規定に沿って行うことにより、適正に効率的に進められる事業である。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	浄化槽の設置増進に繋がり、生活排水による水質汚濁防止及び快適で住みよい生活環境の形成を図るために有効な事業である。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	合併処理浄化槽整備事業補助金、合併処理浄化槽維持管理事業補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の設置及び適正な維持管理を促進し、生活排水による水質汚濁防止、快適で住みよい生活環境の形成を図ることができる。 (定性的な評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	事業開始から約30年が過ぎ、当初に設置されたものの経年劣化が懸念されるが、国庫補助の見直しでは補修や更新に対しての補助はなく、今後、要望や相談等の声が高まることを想定して、事業の方向性についての検討も喫緊の課題となる。 設置者に、浄化槽を個人設置型で設置、維持管理をしてもらう上では、この事業の必要性は高いものである。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名:) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名:)
--------	--